# **貸借対照表** (2021年3月31日現在)

(単位・百万円)

| , <u>,</u>  |  | <b>1</b>                        | (単位:百万円)                              |
|-------------|--|---------------------------------|---------------------------------------|
| 資 産 の       | · 部<br>· · · · · · · · · · · · · · · · · · | 負 債 の                           | 部                                     |
| 流動資産        | 91, 539                                    | 流動負債                            | 37, 947                               |
| 現金及び預金      | 2, 045                                     | 買掛金                             | 994                                   |
| 売 掛 金       | 5, 410                                     | リ ー ス 債 務                       | 3, 600                                |
| 前払費用        | 4, 607                                     | 未 払 金                           | 4, 688                                |
| 未 収 金       | 4 2  | 未 払 費 用                         | 5, 875                                |
| 寄託金         | 79, 286                                    | 未 払 法 人 税 等                     | 776                                   |
| その他の流動資産    | 149  | 前 受 金                           | 4, 259                                |
| 貸 倒 引 当 金   | $\triangle 3$                              | 預 り 金                           | 17, 751                               |
| 固 定 資 産     | 41, 046                                    | 固 定 負 債                         | 29, 820                               |
| 有形固定資産      | 20, 196                                    | 預り敷金・保証金                        | 1, 241                                |
| 建物          | 3, 438                                     | リース債務                           | 8, 232                                |
| 構築物         | 1, 782                                     | 退職給付引当金                         | 17, 705                               |
| 機 械 及 び 装 置 | 13, 464                                    | 役員退職慰労引当金                       | 5 7                                   |
| 車 両 運 搬 具   | 1  | 資 産 除 去 債 務                     | 2, 583                                |
| 工具、器具及び備品   | 505  |                                 |                                       |
| 土 地         | 955  |                                 |                                       |
| 建 設 仮 勘 定   | 4 7  |                                 |                                       |
| 無形固定資産      | 3, 977                                     | 負 債 合 計                         | 67, 768                               |
| ソフトウェア      | 2, 706                                     | 4 答 産 の                         | <br>· 部                               |
| ソフトウェア仮勘定   |  |                                 | 66, 966                               |
| その他の無形固定資産  |  | \/ <del>\/</del> \/ \/\         | 20, 000                               |
| 投資その他の資産    | 16, 872                                    | 資   本   金     資   本   剰   余   金 | 9, 357                                |
| 投資有価証券      |  |                                 | 5, 712                                |
| 関係会社株式      |  | フのルルカムもし                        | 3, 644                                |
| 差入敷金・保証金    | · ·  | 711 24 III A A                  |                                       |
| 操延税金資産      | 1  | 利 益 剰 余 金 その他利益剰余金              | 37, 608<br>37, 608                    |
| その他の投資      |  | 操越利益剰余金                         | · ·                                   |
| 貸 倒 引 当 金   | △ 31                                       | 深 赵 利 盆 判 示 立                   | 37, 608                               |
|             |  |                                 |                                       |
|             |  | 評価·換算差額等                        | △ 2, 147                              |
|             |  | 土地再評価差額金                        | $\triangle$ 2, 147 $\triangle$ 2, 147 |
|             |  | 一                               | <i>□</i> 2, 1 1 1                     |
|             |  | 純 資 産 合 計                       | 64, 818                               |
| 資 産 合 計     | 132, 586                                   | 負債・純資産合計                        | 132, 586                              |

**損益計算書** (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

|          |   | <u> </u>   |
|----------|---|--|
| 高        |   | 140, 300   |
| 介 収      | 益   | 61, 504  |
| 場 事 業    | 収 益   | 73,221   |
| 他の       | 収 益   | 5, 574   |
| 原 価      |   | 124, 553   |
| 利 益      |   | 15,747   |
| ・般 管 理 費 |   | 7, 286   |
| 利 益      |   | 8, 460   |
| 、 収 益    |   | 2, 123   |
| 息及び      | 配 当 金   | 1, 987   |
| の営業      | 外 収 益   | 1 3 5  |
| ・ 費 用    |   | 5 9 7  |
| 払 利      | 息   | 2 3 9  |
| 賠        | 償 金   | 182  |
| の営業      | 外費用   | 1 7 5  |
| 利 益      |   | 9, 986   |
| 損 失      |   | 1, 453   |
| 資 産 除    | 却  損  | 4 0 3  |
| 損 損      | 失   | 3 6 7  |
| ウィルス感染症  | による損失   | 6 8 1  |
| 当 期 純    | 利 益   | 8, 533   |
|          |   |  |
| 民税及び     | 事 業 税   | 3, 105   |
|          | 事業税     整額     私  | 3, 105<br>△ <b>881</b>   |
|          | 介場原利管収利債事利管収費時営の価益費益益費賠営産の大基失裏基大収業基大以業基大以業以業以業基大以業以業の財 <th>介場     収       事の     価       利     益       般管理費     益       利     益       型     型       型     型       型     型       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       日     基       &lt;</th> | 介場     収       事の     価       利     益       般管理費     益       利     益       型     型       型     型       型     型       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       財     基       日     基       < |

## 株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

|                                      |        | 株 主 資 本 |              |             |                             |         |            |
|--------------------------------------|--------|---------|--------------|-------------|-----------------------------|---------|------------|
|                                      |        |         | 資本剰余金        |             | 利益剰余金                       |         |            |
|                                      | 資本金    | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越<br>利益剰余金 | 利益剰余金合計 | 株主資本<br>合計 |
| 2020 年 4 月 1 日残高                     | 20,000 | 5, 712  | 3, 644       | 9, 357      | 41,021                      | 41,021  | 70, 379    |
| 当事業年度中の変動額                           |        |         |              |             |                             |         |            |
| 剰余金の配当                               |        |         |              |             | △9, 722                     | △9, 722 | △9, 722    |
| 当期純利益<br>株主資本以外の項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |        |         |              |             | 6, 309                      | 6, 309  | 6, 309     |
| 当事業年度中の変動額合計                         | _      | -       | -            | -           | △3, 412                     | △3, 412 | △3, 412    |
| 2021 年 3 月 31 日残高                    | 20,000 | 5, 712  | 3, 644       | 9, 357      | 37, 608                     | 37, 608 | 66, 966    |

|                             | 評価・換      | 算差額等               |         |
|-----------------------------|-----------|--------------------|---------|
|                             | 土地再評価 差額金 | 評価·換算<br>差額等<br>合計 | 純資産合計   |
| 2020 年 4 月 1 日残高            | △2, 147   | △2, 147            | 68, 231 |
| 当事業年度中の変動額                  |           |                    |         |
| 剰余金の配当                      |           |                    | △9, 722 |
| 当期純利益                       |           |                    | 6, 309  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |                    |         |
| 当事業年度中の変動額合計                | _         | _                  | △3, 412 |
| 2021年3月31日残高                | △2, 147   | △2, 147            | 64, 818 |

#### 【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3 ~ 50 年構築物3 ~ 30 年機械及び装置3 ~ 17 年車両運搬具4 年工具、器具及び備品2 ~ 20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額 法によっております。なお、取得価額 10万円以上 20万円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、 リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもの は零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年)による定額法により、翌期から処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき計算した決算日要支給額を引当計 上しております。

4. その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

28,325百万円

2. 偶発債務

住宅ローン保証予約

237百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 長期金銭債権 短期金銭債務 長期金銭債務

80,126百万円 1,795百万円

9,400百万円

21百万円

#### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び改正(平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号)に基づき、2002 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 79 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 売上原価 2,120 百万円

2,166 百万円

営業取引以外の取引高

1,959 百万円

2. 新型コロナウィルス感染症による損失の内訳

店舗休業期間中における減価償却等の固定費やキャンセル料になります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末   |
|-------|---------|----|----|----------|
| 普通株式  | 400,000 | 1  | 1  | 400, 000 |

#### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

| 決議                    | 株式の<br>種類 | 配当の原資     | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-----------|-----------|---------------------|------------------|------------|------------|
| 2020 年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 利益<br>剰余金 | 9, 722              | 24, 306          | 2020年3月31日 | 2020年6月23日 |

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当の原資     | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-----------|-----------|---------------------|------------------|------------|------------|
| 2021年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 利益<br>剰余金 | (注)                 | (注)              | 2021年3月31日 | 2021年6月26日 |

<sup>(</sup>注)配当金の総額及び1株当たりの配当額については未定であります。

### (税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| - 1.ロ フナイン | A V/A |   |   |
|------------|-------|---|---|
| <繰延税       | 金谷!   | 産 | > |

|     | 退職給付引当金    | 5,447 百万円  |
|-----|------------|------------|
|     | 未払賞与・法定福利費 | 1,579 百万円  |
|     | 資産除去債務     | 1,299 百万円  |
|     | 仲介手数料前受金   | 1,101 百万円  |
|     | 土地再評価差額金   | 658 百万円    |
|     | 固定資産評価損    | 261 百万円    |
|     | 未払事業税      | 158 百万円    |
|     | その他        | 159 百万円    |
|     | 繰延税金資産 小計  | 10,663 百万円 |
|     | 評価性引当額     | △713 百万円   |
|     | 繰延税金資産 合計  | 9,950 百万円  |
| <繰り | 延税金負債>     |            |
|     | 資産除去債務     | 737 百万円    |
|     | その他        | 0 百万円      |
|     | 繰延税金負債 合計  | 737 百万円    |
|     | 繰延税金資産の純額  | 9,213 百万円  |
|     |            |            |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内 訳

| 法定実効税率               | 30.62%             |
|----------------------|--------------------|
| (調整)                 |                    |
| 法人住民税均等割             | 1.37%              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.63%              |
| 役員賞与等永久に損金に算入されない項目  | 0.05%              |
| 評価性引当額の増減            | $\triangle 0.06\%$ |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | $\triangle 6.90\%$ |
| その他                  | 0.35%              |
| 負担率差異の合計             | △4. 56%            |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 26.06%             |

#### (退職給付に関する注記)

#### 1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

| (1) | 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 |
|-----|----------------------|
| (1) |                      |

| 期首における退職給付債務 | 41,488 百万円 |
|--------------|------------|
| 合併受入に伴う当期発生額 | 0 百万円      |
| 勤務費用         | 1,613 百万円  |
| 利息費用         | 318 百万円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,073 百万円  |
| 過去勤務費用の当期発生額 | 0 百万円      |
| 退職給付の支払額     | △847 百万円   |
| 期末における退職給付債務 | 43,644 百万円 |

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

確定給付制度に係る退職給付費用

| 期首における年金資産   | 21,461 百万円 |
|--------------|------------|
| 期待運用収益       | 386 百万円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,212 百万円  |
| 事業主からの拠出金    | 457 百万円    |
| 従業者からの拠出金    | 107 百万円    |
| 退職給付の支払額     | △636 百万円   |
| 期末における年金資産   | 24,988 百万円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|     | 19.4.22.2.4         |             |
|-----|---------------------|-------------|
|     | 積立型制度の退職給付債務        | 36,092 百万円  |
|     | 年金資産                | △24,988 百万円 |
|     |                     | 11, 103 百万円 |
|     | 非積立型制度の退職給付債務       | 7,551 百万円   |
|     | 未積立退職給付債務           | 18,655 百万円  |
|     | 未認識数理計算上の差異         | △923 百万円    |
|     | 未認識過去勤務費用           | △27 百万円     |
|     | 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 17,705 百万円  |
|     |                     |             |
|     | 退職給付引当金             | 17,705 百万円  |
|     | 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 17,705 百万円  |
|     |                     |             |
| (4) | 退職給付費用及びその内訳項目の金額   |             |
|     | 勤務費用                | 1,505 百万円   |
|     | 利息費用                | 318 百万円     |
|     | 期待運用収益              | △386 百万円    |
|     | 数理計算上の差異の費用処理額      | 873 百万円     |
|     | 過去勤務費用の費用処理額        | 9 百万円       |

2,319 百万円

#### (5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

|      | 王·· 王· S 1 10 ( |        |
|------|-----------------|--------|
| 債券   |                 | 22.8%  |
| 株式   |                 | 23.5%  |
| 現金及で | び預金             | 1.7%   |
| その他  | 投資信託            | 26.8%  |
|      | 不動産ファンド         | 14.7%  |
|      | 生保一般勘定          | 6.5%   |
|      | 生保特別勘定          | 3.4%   |
|      | その他の資産          | 0.7%   |
| 合計   |                 | 100.0% |

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の運用率を考慮して設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 長期期待運用収益率 主として 0.8%

1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、333百万円であります。

#### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループ金融に限定し、資金調達についてもグループ金融によっております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません ((注 2) 参照)。

(単位:百万円)

|           | <i>代</i> 出业四世 1 [ 始 | n+ /=   | *#E |
|-----------|---------------------|---------|-----|
|           | 貸借対照表計上額            | 時価      | 差額  |
| (1)現金及び預金 | 2, 045              | 2, 045  | _   |
| (2) 売掛金   | 5, 410              | 5, 410  | _   |
| (3)未収金    | 42                  | 42      | _   |
| (4) 寄託金   | 79, 286             | 79, 286 | _   |
| 資産計       | 86, 785             | 86, 785 | _   |
| (1)買掛金    | 994                 | 994     | _   |
| (2)未払金    | 4, 688              | 4, 688  | _   |
| (3)預り金    | 17, 751             | 17, 751 | _   |
| (4)リース債務  | 11,832              | 11, 823 | △9  |
| 負債計       | 35, 267             | 35, 257 | △9  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金、(4) 寄託金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該 帳簿価額によっております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該 帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、残存期間にあわせて同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務返済予定

(単位:百万円)

| 1年以内   | 1 年超<br>2 年以内 | 2 年超<br>3 年以内 | 3 年超<br>4 年以内 | 4 年超<br>5 年以内 | 5 年超 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 3, 600 | 2, 952        | 2, 334        | 1,625         | 847           | 472  |

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区分             |   |          |   |   |   |   |   | 貸借対照表計上額 |
|----------------|---|----------|---|---|---|---|---|----------|
| 関係会社株式以外の非上場株式 |   |          |   |   |   |   |   | 16       |
| 関              | 連 | <u> </u> | 会 | 社 | 7 | 株 | 式 | 20       |
| 子              |   | 会        | 社 | Ŀ | 株 |   | 式 | 500      |
| 差              | 入 | 敷        | 金 | • | 保 | 証 | 金 | 6, 821   |
| 預              | り | 敷        | 金 | • | 保 | 証 | 金 | 1, 241   |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象にしておりません。

#### (持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額 持分法を適用した場合の投資の金額 持分法を適用した場合の投資利益の金額 20百万円

72百万円

6百万円

#### (関連当事者との取引に関する注記)

| 1. 親会 | 社及び法       | 人主要核   |           | • /           |                     |            |                     |                    |         | (単位:         | 百万円)    |
|-------|------------|--------|-----------|---------------|---------------------|------------|---------------------|--------------------|---------|--------------|---------|
| 種類    | 会社等の       | 所在地    | 資本金<br>又は | 事業<br>の<br>内容 | 議決権等<br>の所有         | 関連当事者との関係  |                     | 取引の                | 取引金額    | 科目           | 期末残高    |
| ,,,   | 名称         |        | 出資金       |               | (被所有)<br>割合         | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係          | 内容                 |         |              | ,,,,,,  |
|       |            |        |           |               |                     |            |                     | 資金の<br>寄託<br>(注1)  | 71, 429 | 寄託金          | 79, 286 |
| 親会社   | 三井<br>不動産㈱ | 東京都中央区 | 339, 897  | 総合<br>不動<br>産 | (被所有)<br>直接<br>100% | 兼任<br>1 人  | 同社から<br>の事務所<br>の賃借 | 建物等の<br>賃借<br>(注2) | 1,557   | 差入敷金·<br>保証金 | 1, 795  |
|       |            |        |           |               |                     |            |                     | 利息の<br>受取<br>(注1)  | 64      | その他の流<br>動資産 | 25      |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託に係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の寄託金の平均残高を記載 しております。

親会社への資金の寄託については、「三井不動産グループ・キャッシュマネージメントサービス運営委託基 本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 建物等の賃借等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

2. 子会社等 (単位:百万円)

| 種類          | 会社等の           | 所在地 | 資本金<br>又は | 事業の | 議決権等<br>の所有 | 関連当事       | 者との関係        | 取引の          | 取引     | 科目           | 期末残高   |      |   |
|-------------|----------------|-----|-----------|-----|-------------|------------|--------------|--------------|--------|--------------|--------|------|---|
| 但知          | 名称             | 別任地 | 出資金       | 内容  | (被所有)<br>割合 | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係   | 内容           | 金額     | 行日           | 别不仅同   |      |   |
| 子会社         | 三井不動産<br>リアルティ | 札幌市 | 100       | 不動産 | 所有<br>直接    | 兼任         | 不動産売<br>買仲介の | 資金の預り<br>(注) | 1, 178 | 預り金          | 1, 206 |      |   |
| 1 7 1       | 札幌㈱            | 中央区 | 100       | 仲介等 | 100%        | 1人         | 業務委託         | 利息の支払<br>(注) | 0      | 未払費用         | 0      |      |   |
| 子会社         | 三井不動産<br>リアルティ | 仙台市 | 100       | 不動産 | 所有<br>直接    | 兼任         | 不動産売<br>買仲介の | 資金の預り<br>(注) | 1, 274 | 預り金          | 1, 564 |      |   |
| 1 圣压        | 東北㈱            | 青葉区 | 100       | 仲介等 | 100%        | 1 人        | 業務委託         |              |        | 利息の支払<br>(注) | 0      | 未払費用 | 0 |
| 子会社         | 三井不動産<br>リアルティ | 広島市 | 100       | 不動産 | 所有<br>直接    | 兼任         | 買伸作の         | 資金の預り<br>(注) | 1, 580 | 預り金          | 1, 332 |      |   |
| 7 云化        | 中国㈱            | 中区  | 100       | 仲介等 | 100%        | 1 人        |              | 利息の支払<br>(注) | 0      | 未払費用         | 0      |      |   |
| 子会社         | 三井不動産<br>リアルティ | 福岡市 | 100       | 不動産 | 所有<br>直接    | 兼任         | 不動産売         | 資金の預り<br>(注) | 1, 227 | 預り金          | 4, 152 |      |   |
| <b>丁云</b> 私 | 九州㈱            | 中央区 | 100       | 仲介等 | 100%        | 1人         |              | 利息の支払<br>(注) | 0      | 未払費用         | 0      |      |   |
| 子会社         | 三井不動産<br>リアルティ | 千葉市 | 130       | 不動産 | 所有<br>直接    | 兼任         | 不動産売<br>買仲介の | 資金の預り<br>(注) | 429    | 預り金          | 520    |      |   |
| 丁云江         | 千葉㈱            | 中央区 | 130       | 仲介等 | 100%        | 1 人        | 業務委託         | 利息の支払<br>(注) | 0      | 未払費用         | 0      |      |   |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預りに係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の預り金の平均残高を記載 しております。

子会社からの資金の預りについては、「三井不動産リアルティグループ・キャッシュマネージメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等 (単位:百万円)

| 種類              | 会社等の       | 社等の<br>名称 所在地 | 資本金<br>又は | 事業<br>の<br>内容 | 議決権等の所有     | 関連当事       | 者との関係      | 取引の      | 取引金額                                      | 科目      | 期末残高                                    |
|-----------------|------------|---------------|-----------|---------------|-------------|------------|------------|----------|---|---------|---|
|                 | 名称         |               | 出資金       |               | (被所有)<br>割合 | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 | 内容       | */V 3   111   12   12   12   12   12   12 | , , , , | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, |
| 親会社<br>の<br>子会社 | 三井不動産ロン保証㈱ | 東京都中央区        | 100       | 住宅ロン保証業務      | なし          | なし         | 保証<br>予約   | 保証予約 (注) | 237                                       | _       |   |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 顧客の住宅ローン債務につき、三井不動産ローン保証㈱が金融機関に対して行う債務保証の一部に対して 当社が保証予約を行ったものです。
- 4. 役員及び個人株主等

該当の取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの当期純利益

15,773円61銭

- (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2. 1株当たりの純資産額

162,045 円 34 銭

(減損損失に関する注記)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途       | 種類   | 主な場所     |
|----------|--|----------|
| 駐車場事業用資産 | 建物、構築物、機械及び装置、<br>工具、器具及び備品、投資その<br>他の資産(長期前払費用) | 神奈川県川崎市等 |
| 店舗・事務所資産 | 建物、構築物、工具、器具及び<br>備品、投資その他の資産(長期<br>前払費用)        | 神奈川県横浜市等 |

#### 2. 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、駐車場事業用資産は主として事業地単位、店舗・事務所資産は店舗・事務所単位としております。なお、本社及びリース資産等は共用資産としております。

3. 減損損失の認識に至った経緯

駐車場事業用資産は、粗利益が継続してマイナスとなっている事業地について投資の回収可能性を検討し、投資の回収が困難と判断した事業地における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。店舗・事務所資産は、移転の意思決定がなされた店舗・事務所における資産グループについて使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しています。

### 4. 減損損失の金額

減損処理額の367百万円の用途及び固定資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。

| 駐車場事業用資産 | 構築物       | 119 百万円 |
|----------|-----------|---------|
|          | 機械及び装置    | 193 百万円 |
|          | 工具、器具及び備品 | 3 百万円   |
|          | 長期前払費用    | 2 百万円   |
| 計        |           | 318 百万円 |
| 店舗・事務所資産 | 建物        | 41 百万円  |
|          | 構築物       | 2 百万円   |
|          | 工具、器具及び備品 | 1 百万円   |
|          | 長期前払費用    | 2 百万円   |
| 計        |           | 49 百万円  |
|          |           |         |